

奈良県の男女共同参画・女性活躍に関するデータ

奈良県 こども・女性局 女性活躍推進課

1. 家族・家庭の状況

- 少子化・核家族化が全国に比べて顕著
- 専業主婦率は全国一高い
- 子育てに不安・負担を感じる母親は増加

専業主婦率

都道府県	専業主婦率	順位
全国	33.0%	—
奈良県	40.5%	1位
兵庫県	36.9%	2位
福井県	25.4%	46位
高知県	25.4%	46位

H27「国勢調査」(総務省)

核家族世帯率

都道府県	核家族世帯率	順位
全国	55.8%	—
奈良県	63.9%	1位
埼玉県	61.3%	2位
山形県	49.8%	46位
東京都	47.8%	47位

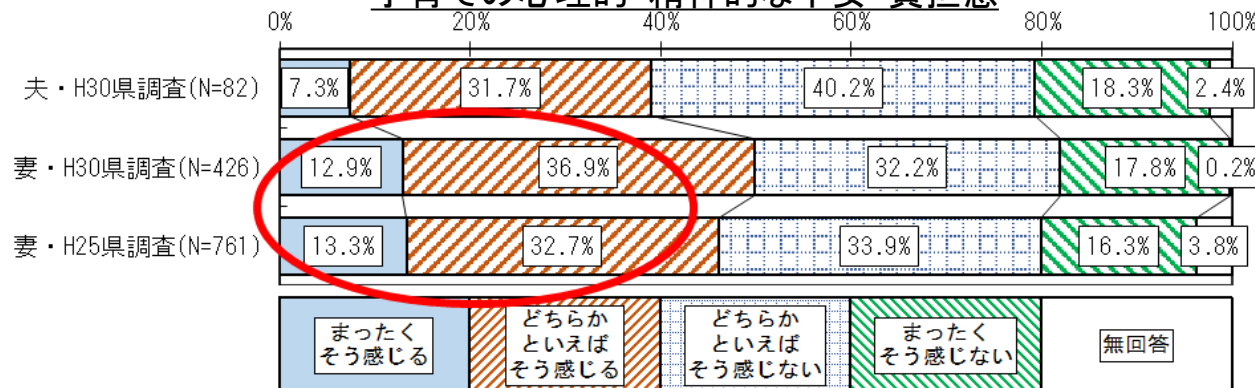
H27「国勢調査」(総務省)

合計特殊出生率

都道府県	合計特殊出生率	順位
全国	1.36	—
沖縄県	1.82	1位
宮崎県	1.73	2位
島根県	1.68	3位
奈良県	1.31	39位
東京都	1.15	47位

R2「人口動態統計(概数)」(厚労省)

子育ての心理的・精神的な不安・負担感



H30「奈良県結婚・子育て実態調査」(県女性活躍推進課)

2. 男性の働き方、家事・育児参画

- 長時間労働の男性は減少しているものの、通勤時間が長いことなどから、帰宅時間が遅い
- その影響もあり、男性の家事関連従事時間(子育て含む)は女性に比べて極端に短い

長時間労働の男性の割合

都道府県	週60時間以上勤務割合	順位
全国	13.3%	—
北海道	15.3%	1位
福岡県	14.6%	2位
埼玉県	14.3%	3位
奈良県	13.6%	14位
熊本県	13.6%	14位
神奈川県	13.6%	14位
長崎県	13.6%	14位
秋田県	9.9%	46位
沖縄県	9.0%	47位

H29「就業構造基本調査」(総務省)

男性の帰宅時間

都道府県	帰宅時間	順位
全国	19:31	—
兵庫県	19:56	1位
神奈川県	19:55	2位
埼玉県	19:51	3位
茨城県	19:46	4位
千葉県	19:46	4位
大阪府	19:46	4位
奈良県	19:46	4位
島根県	18:34	46位
鹿児島県	18:32	47位

H28「社会生活基本調査」(総務省)

家事関連従事時間

<男性>

都道府県	時間/日	順位
全国	45分	—
広島県	54分	1位
宮崎県	51分	2位
宮城県	50分	3位
奈良県	50分	3位
佐賀県	38分	46位
熊本県	38分	46位

出典: 総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

男性は
女性のおよそ
1/5

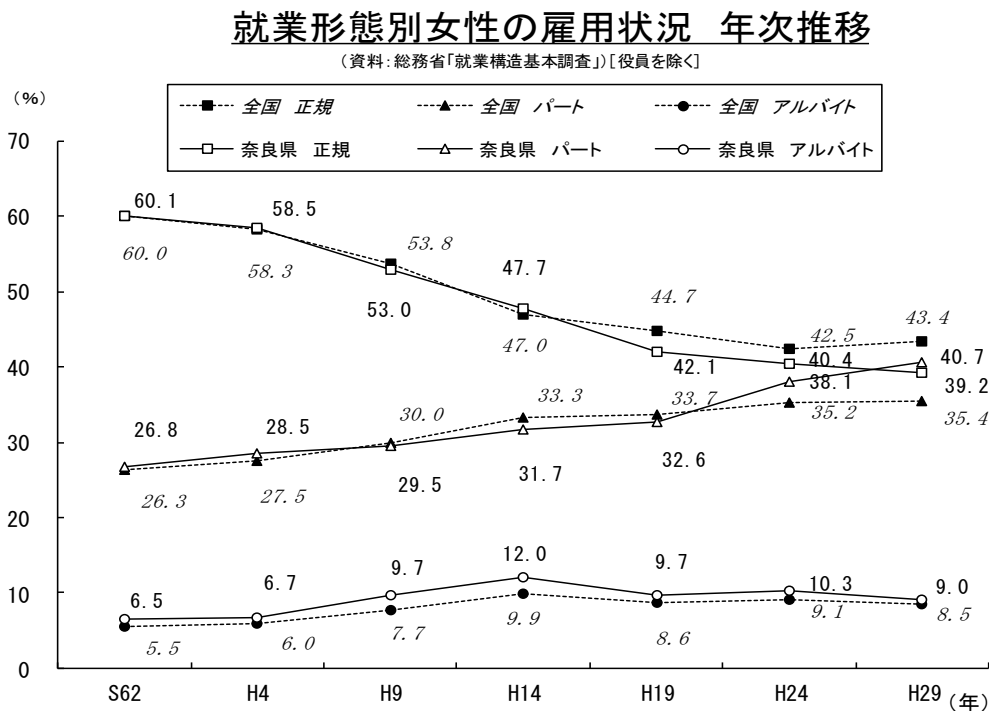
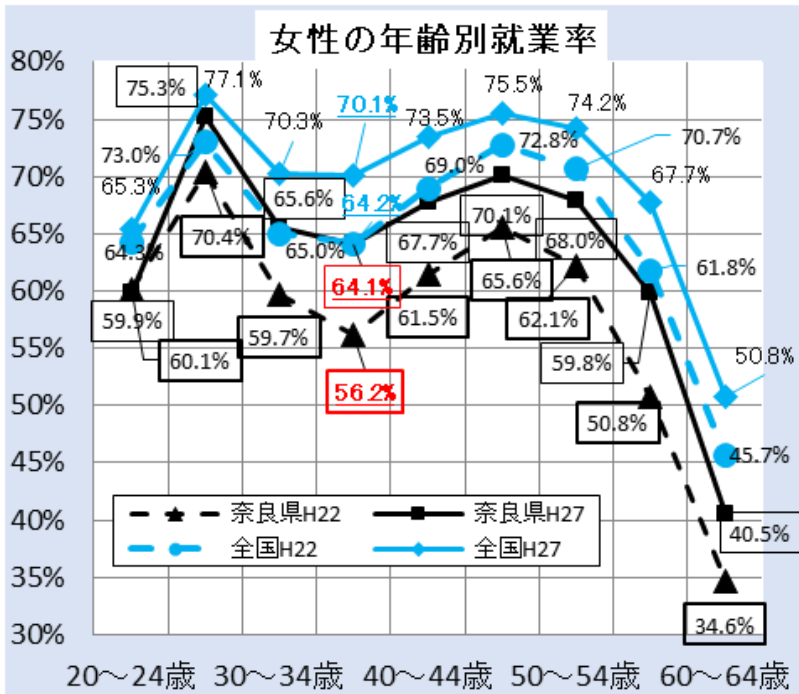
<女性>

都道府県	時間/日	順位
全国	225分	—
奈良県	237分	1位
三重県	230分	2位
埼玉県	229分	3位
千葉県	228分	4位
山形県	196分	45位
福島県	189分	47位

H24調査より3.9pt改善

3.女性の就業率

- 女性の就業率は、過去5年で全国一上昇したものの依然として全国最下位(H27時点)。
- 就業形態別にみると、女性の正規雇用は全国では微増だが奈良県は微減。反対に、パート雇用は全国では横ばいだが、奈良県では増加。



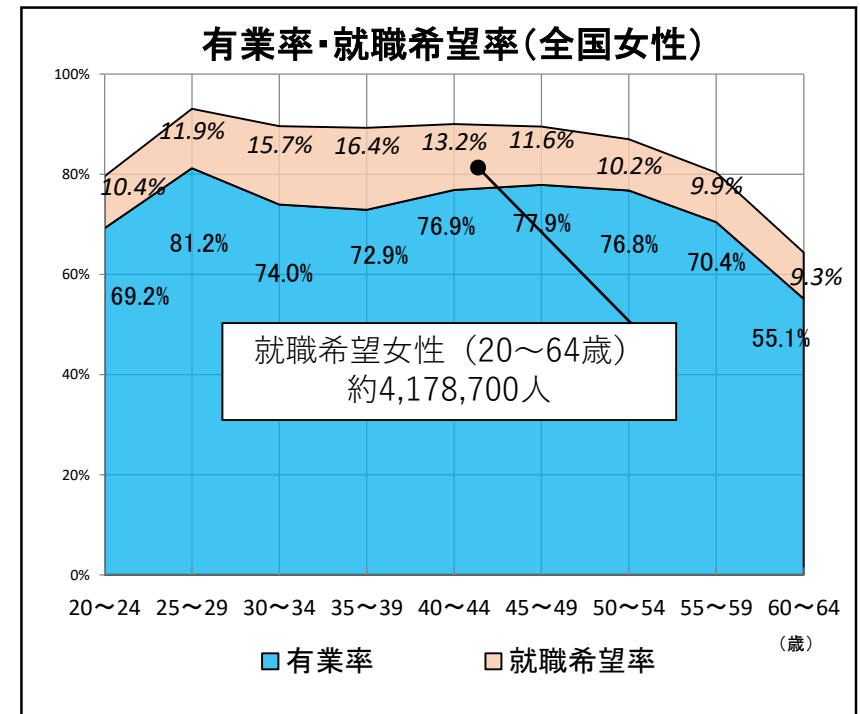
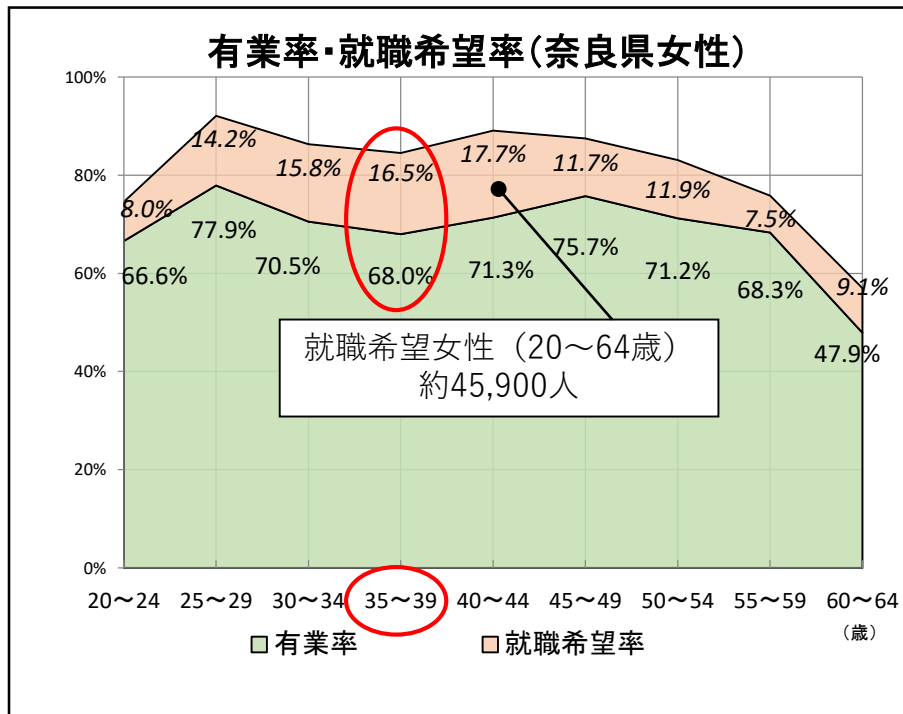
都道府県	女性の就業率	順位
全国	69.2%	—
島根県	78.1%	1位
福井県	77.7%	2位
富山県	77.1%	3位
兵庫県	65.6%	45位
大阪府	65.5%	46位
奈良県	62.8%	47位

都道府県	就業率の伸び(H27-22)	順位
全国	4.8ポイント	—
奈良県	6.3ポイント	1位
沖縄県	5.8ポイント	2位
岡山県	5.8ポイント	3位
鹿児島県	4.0ポイント	45位
福島県	3.8ポイント	46位
栃木県	3.6ポイント	47位

「就業構造基本調査」(総務省)

4. 女性の潜在的労働力

- ▶ 奈良県女性の30代後半の潜在的労働力である「就職希望率」は16.5%と全国と同程度で、「有業率」と合計すると84.5%



6. 県・市町村職員における女性管理職割合

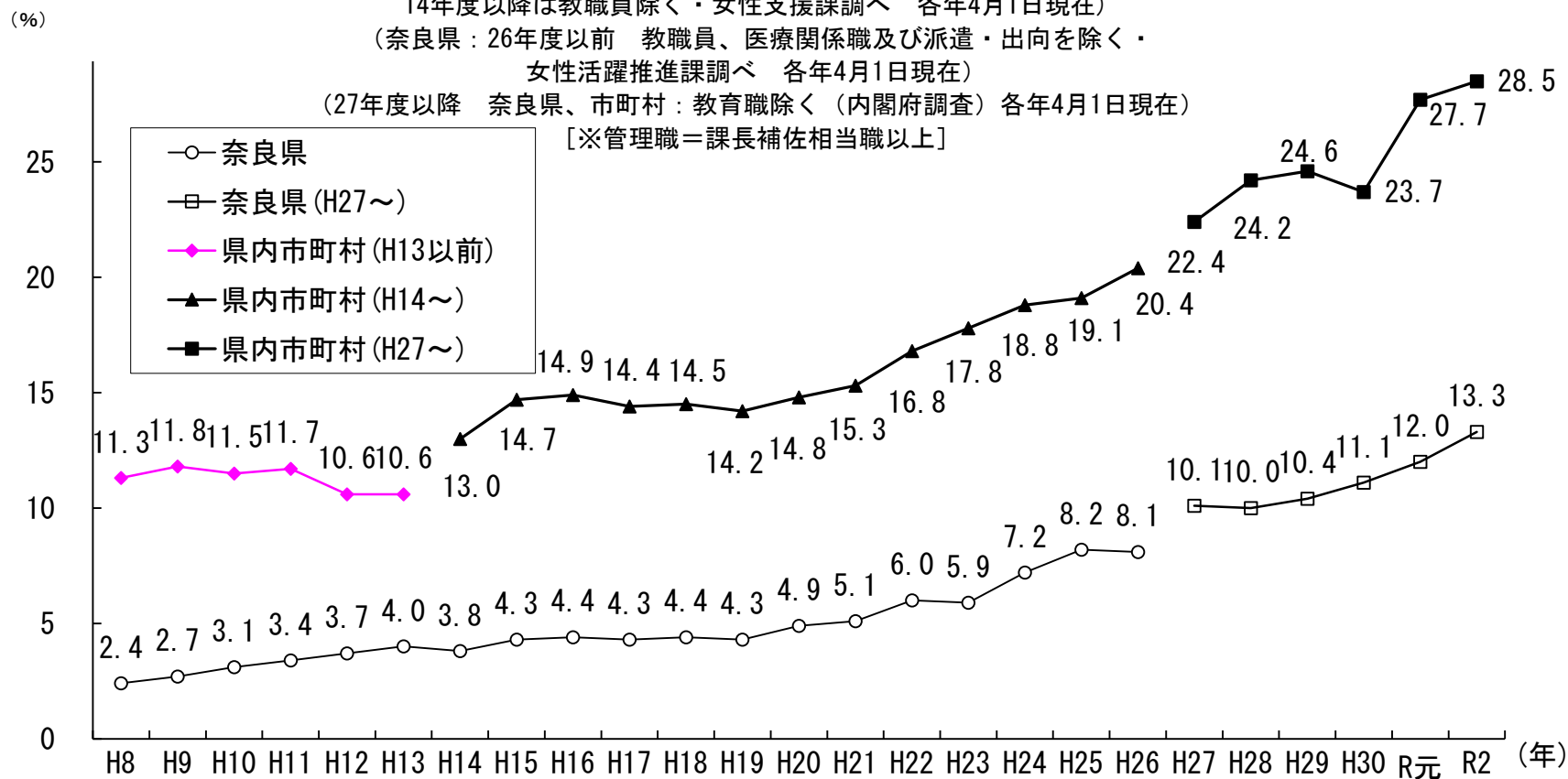
- 県庁職場の女性管理職割合は微増傾向で推移。
- 市町村職場においては、課長補佐相当職が増加したため増加。

県・市町村職員における女性管理職割合の推移

(市町村：13年度以前 一般行政職のみ(総務省調査)、
 14年度以降は教職員除く・女性支援課調べ 各年4月1日現在)
 (奈良県：26年度以前 教職員、医療関係職及び派遣・出向を除く・
 女性活躍推進課調べ 各年4月1日現在)

(27年度以降 奈良県、市町村：教育職除く(内閣府調査) 各年4月1日現在)

[※管理職＝課長補佐相当職以上]



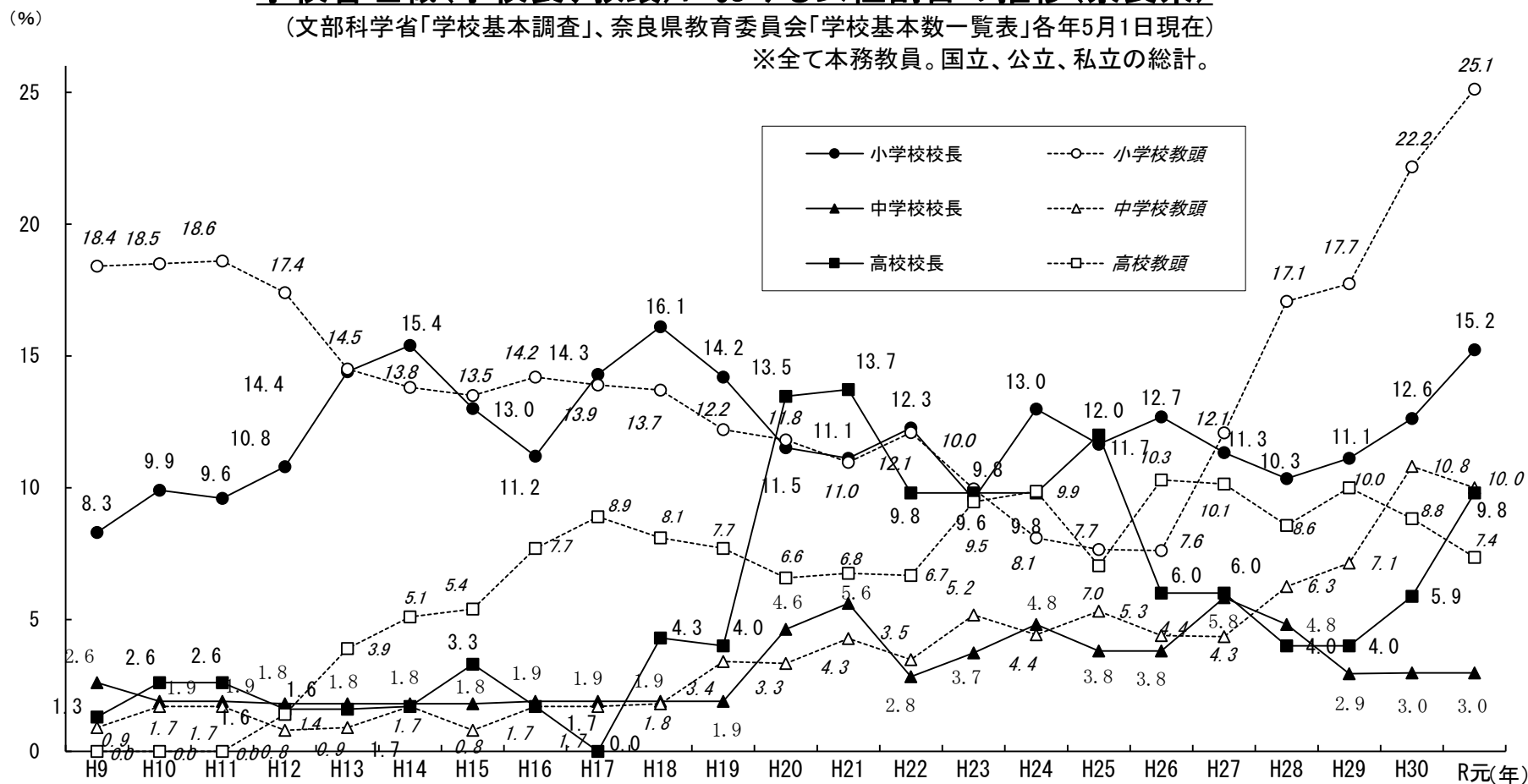
7. 学校管理職(学校長、教頭)における女性割合

- 小学校・中学校の教頭については増加傾向にあり、特に小学校教頭に関しては約25%にまで増加している。
- 中学校の校長・高校の教頭については減少傾向。

学校管理職(学校長、教頭)における女性割合の推移(奈良県)

(文部科学省「学校基本調査」、奈良県教育委員会「学校基本数一覧表」各年5月1日現在)

※全て本務教員。国立、公立、私立の総計。

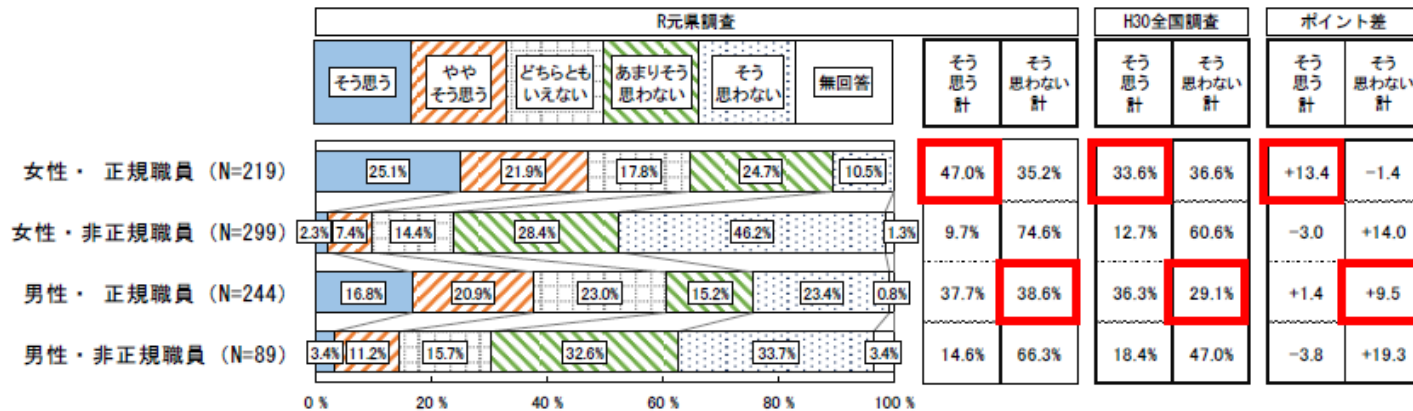


8. 女性の正規職員の意識

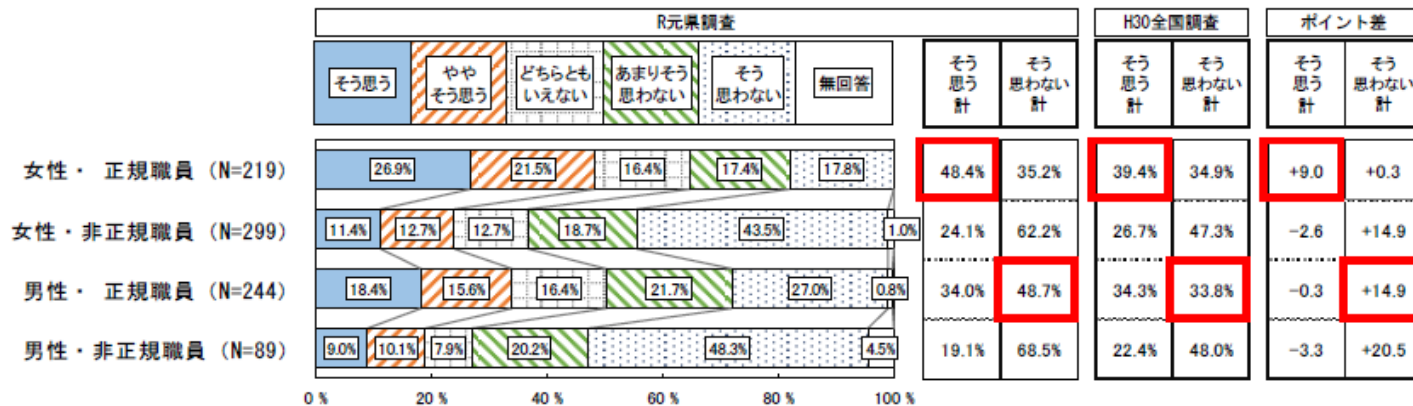
※ここでの「職員」は、企業で働く人も含めた労働者の総称として使用しています。

- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」において、男女別・就労形態別に「仕事」に対する考えを聞いたところ、奈良県の女性の正規職員は、「労働時間」「休暇の取りやすさ」において、全国よりも負担を感じており、その差は10ポイント程度。(逆に男性の正規職員はこの2点においては全国よりも負担を感じておらず、その差は10ポイント程度)

【図表 G 労働時間が長いと思うか】



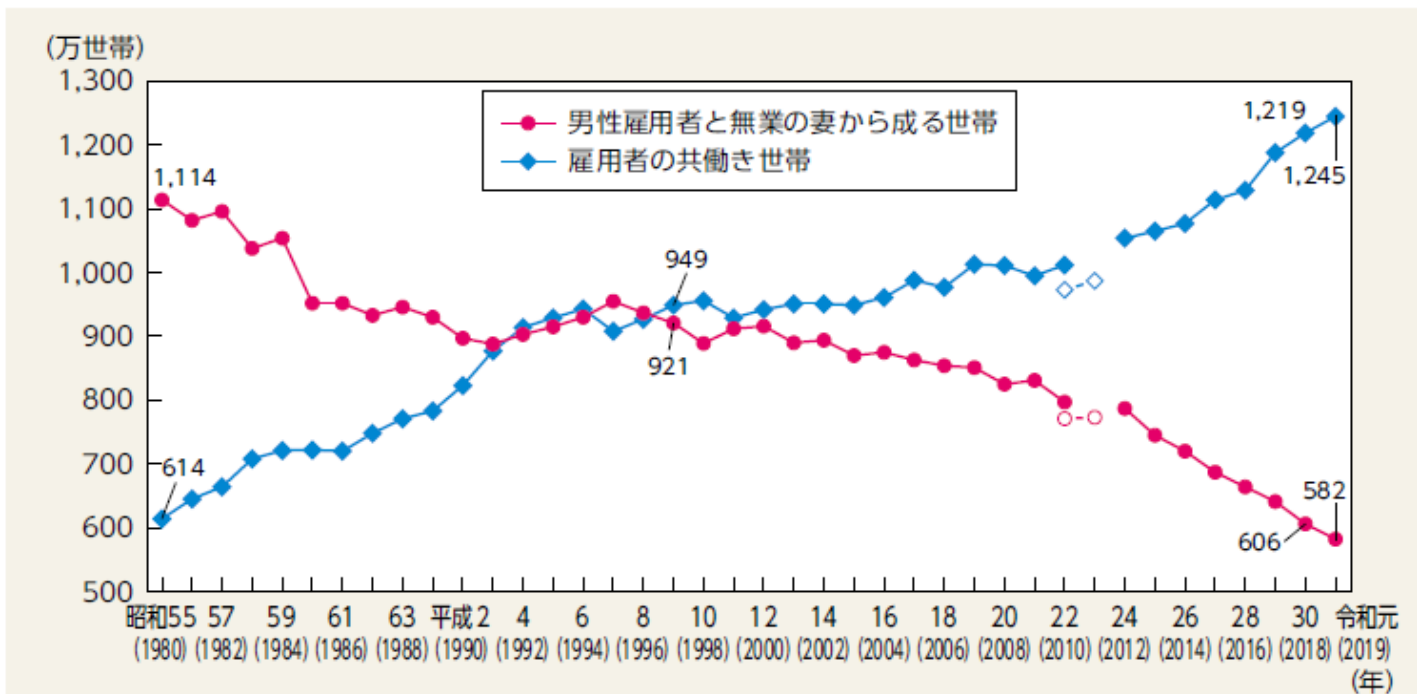
【図表 H 休暇が取りにくいと思うか】



9.共働き等世帯数の推移(全国)

- 共働き世帯は年々増加し、平成9年以降は専業主婦世帯数を上回っている。特に平成24年度頃からその差は急激に拡大。

共働き等世帯数の推移



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。
3. 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

10. 男性の労働時間・通勤時間

➤ 奈良県の男性は全国に比べ長時間労働者が多く、通勤時間も長いことから、帰宅時間が遅くなっている。

<週60時間以上勤務>

都道府県	週60時間以上勤務割合	順位
全国	13.3%	—
北海道	15.3%	1位
福岡県	14.6%	2位
埼玉県	14.3%	3位
~~~~~		
奈良県	13.6%	14位
熊本県	13.6%	14位
神奈川県	13.6%	14位
長崎県	13.6%	14位
~~~~~		
秋田県	9.9%	46位
沖縄県	9.0%	47位

(出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」)

<通勤時間>

都道府県	通勤時間60分以上割合	順位
全国	16.8%	—
神奈川県	36.6%	1位
千葉県	35.5%	2位
埼玉県	35.1%	3位
奈良県	31.3%	4位
~~~~~		
島根県	3.6%	46位
鳥取県	3.4%	47位

(出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」)

<帰宅時間>

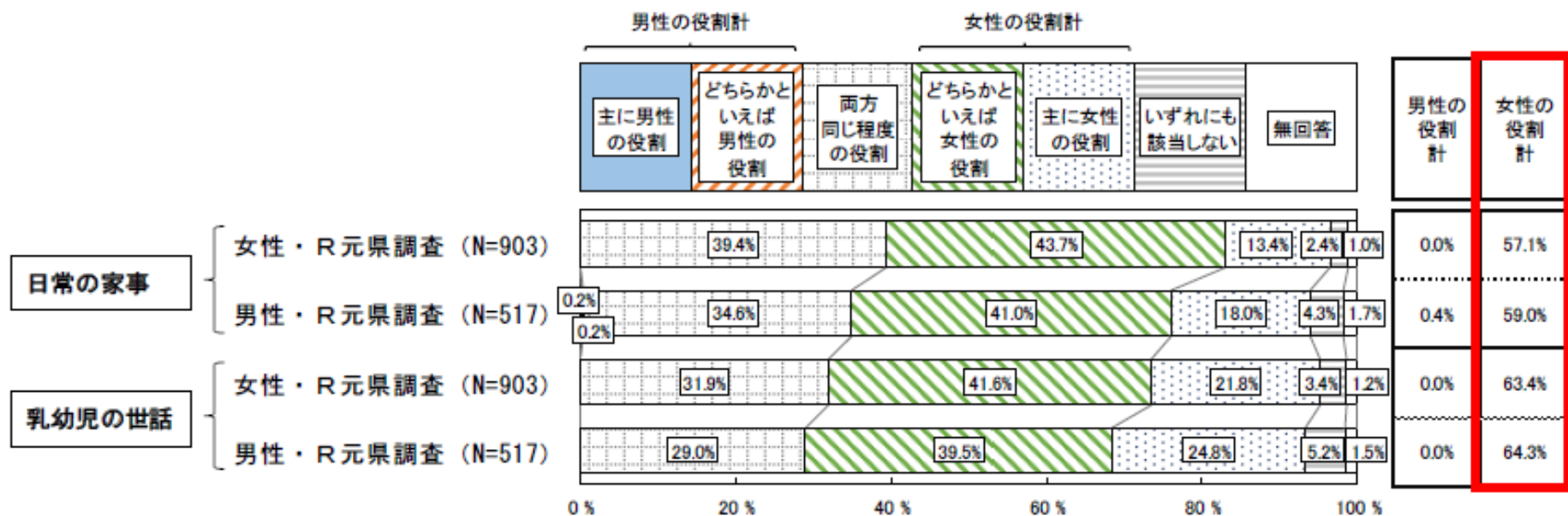
都道府県	帰宅時間	順位
全国	19:31	—
兵庫県	19:56	1位
神奈川県	19:55	2位
埼玉県	19:51	3位
茨城県	19:46	4位
千葉県	19:46	4位
大阪府	19:46	4位
奈良県	19:46	4位
~~~~~		
島根県	18:34	46位
鹿児島県	18:32	47位

(出典：総務省「平成28年社会生活基本調査」)

11.家事・育児の役割分担意識

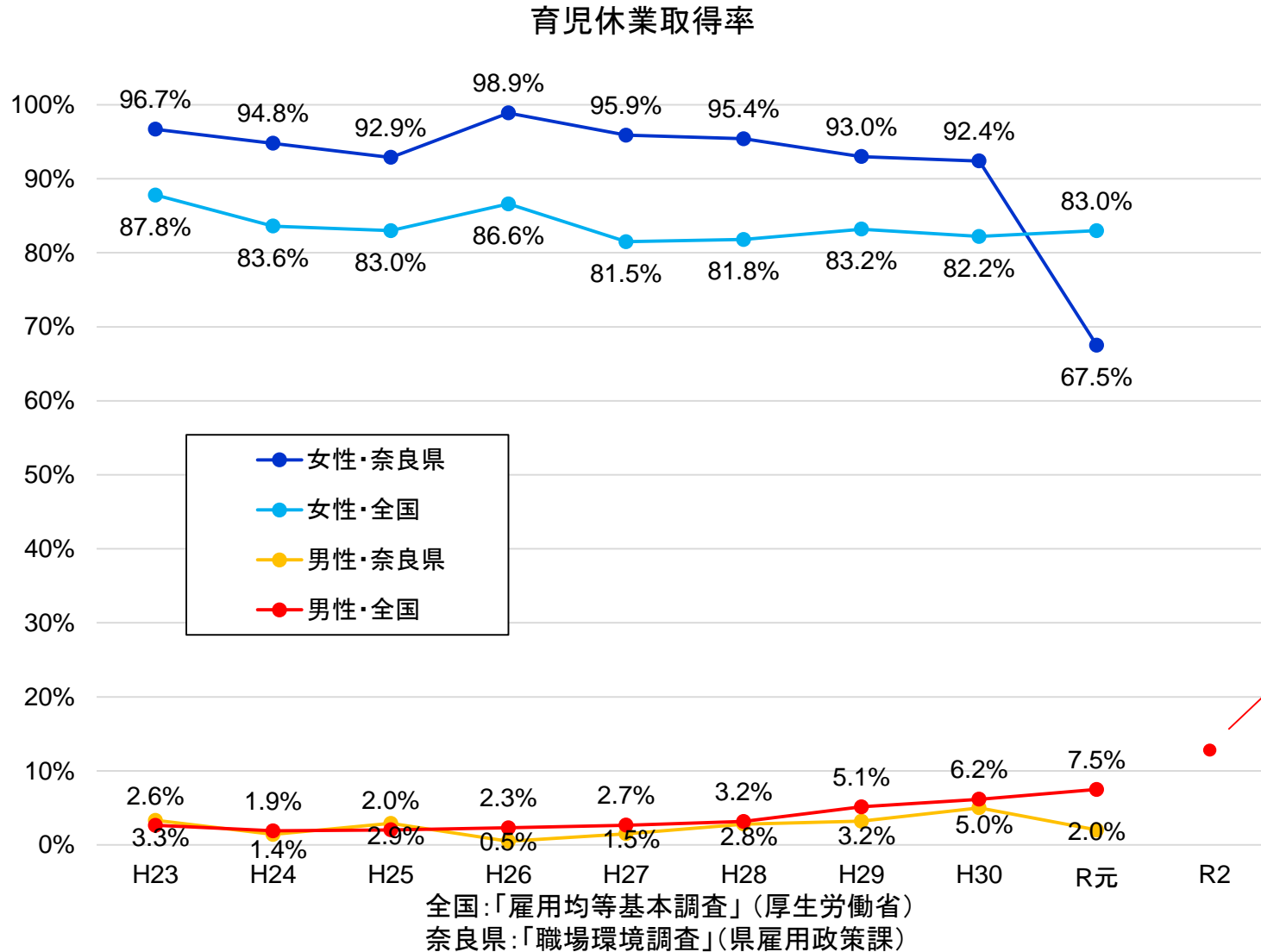
- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」において、男女の家庭における役割について聞いたところ、「日常の家事」・「乳幼児の世話」は、男性だけでなく女性においても、半数以上が女性の役割と「考えて」いる

性別役割の考え



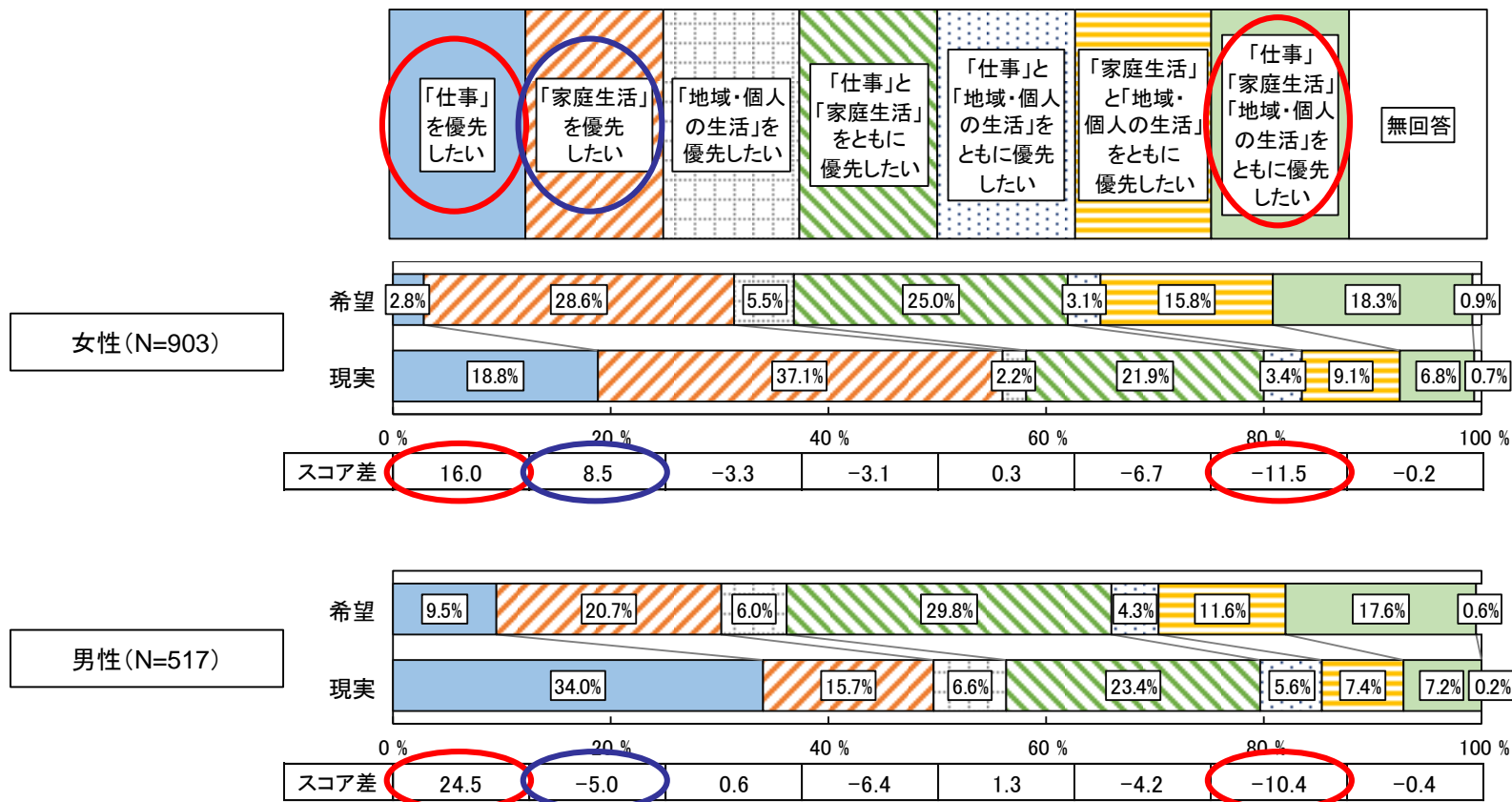
12. 育児休業の取得率

➤ 男性の育児休業取得率は依然として低水準



13.ワーク・ライフ・バランスの希望と現実(男女)

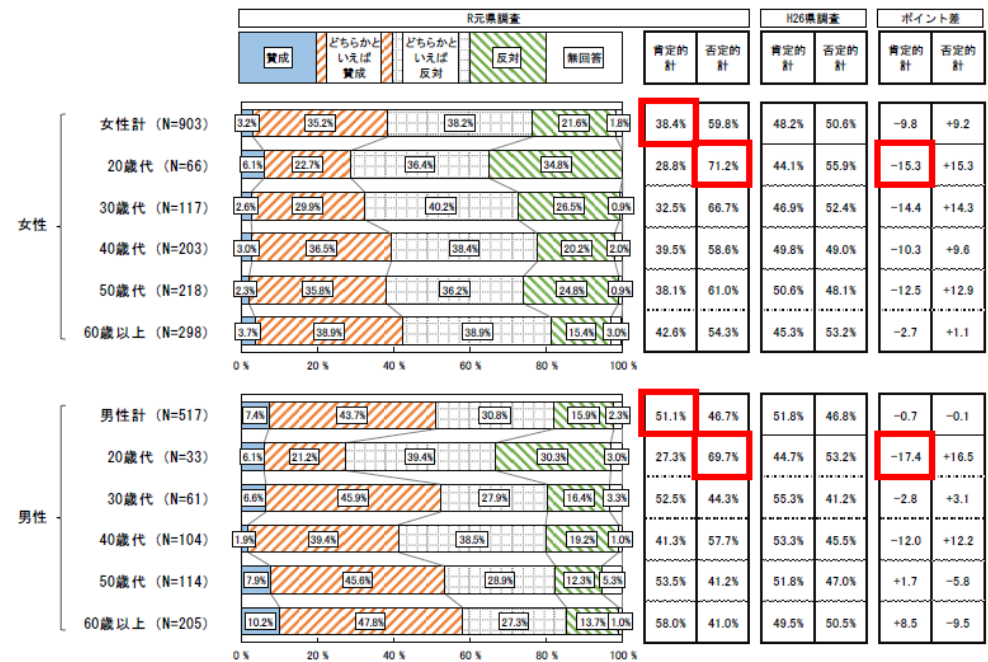
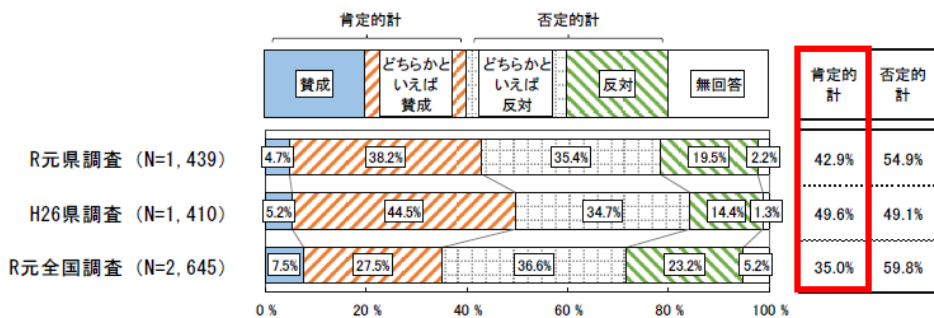
- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」の結果では、生活の中における「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、女性も男性も、希望と現実には乖離がある。(下図の「スコア差」)
- 女性も男性も、希望より現実の方が割合が高いのは「『仕事』を優先したい」であり、希望より現実の方が割合が低いのは「『仕事』『家庭生活』『地域・個人の生活』をともに優先したい」。(赤丸部分)
- 「『家庭生活』を優先したい」に着目すると、女性は希望より現実の方が割合が高く、不本意ながら「家庭生活」を優先しており、男性は希望より現実の方が割合が低く、優先したいができていない状況である。(青丸部分)



14. 固定的性別役割分担意識

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は42.9%で、前回調査よりも6.7ポイント減少したが、全国に比べ7.9ポイント高い
- 肯定的な人の割合を男女別で見ると、男性は女性より12.7ポイント高い
- 固定的性別役割分担意識に否定的なのは、男女別・年代別すべての中で1位が女性の20歳代で71.2%、2位が男性の20歳代で69.7%。これは、前回調査と比べると、いずれも15ポイント以上の増加

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



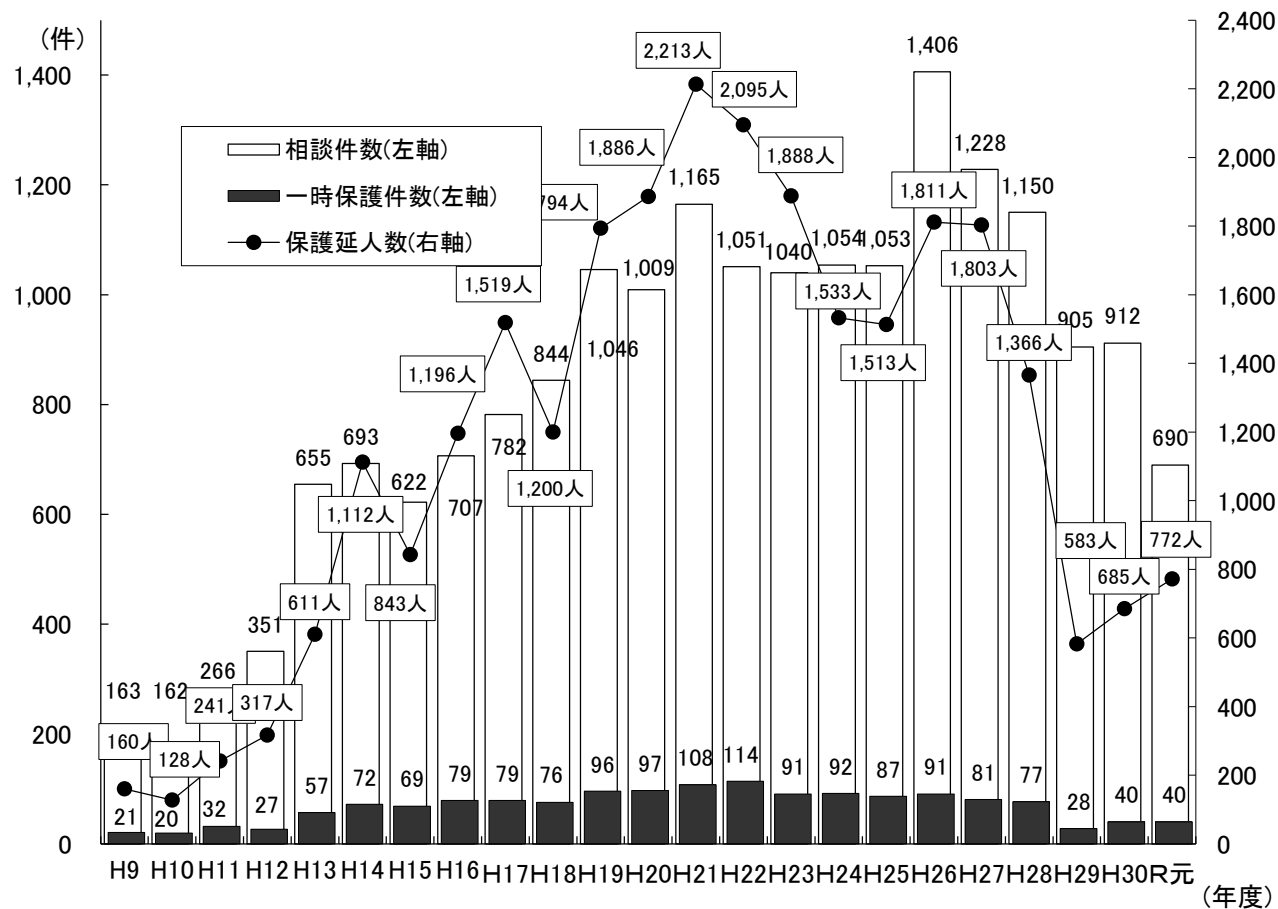
※図表○ [H26県調査] 女性 計 (N=848) 20歳代 (N=59) 30歳代 (N=147) 40歳代 (N=257) 50歳代 (N=243) 60歳以上 (N=140)
男性 計 (N=562) 20歳代 (N=47) 30歳代 (N=85) 40歳代 (N=165) 50歳代 (N=166) 60歳以上 (N=99)

15.DV相談件数

- H28年度に奈良市が配偶者暴力相談支援センターを設置したことの影響などから、県への相談件数は減少して1,000件を下回り、一時保護件数、保護延人数も大幅に減少した。

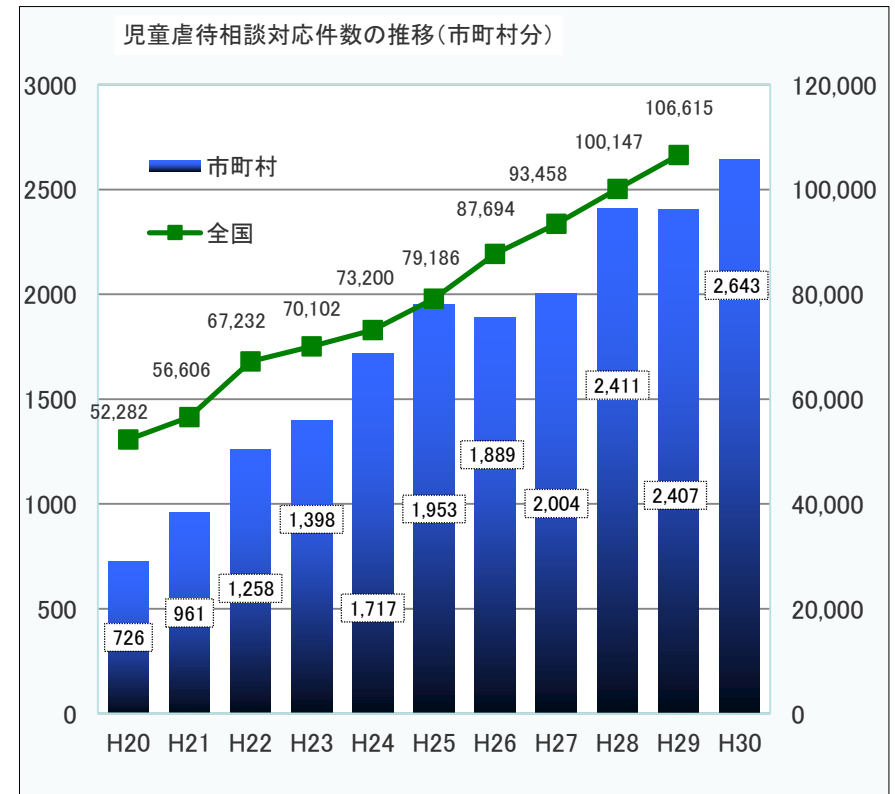
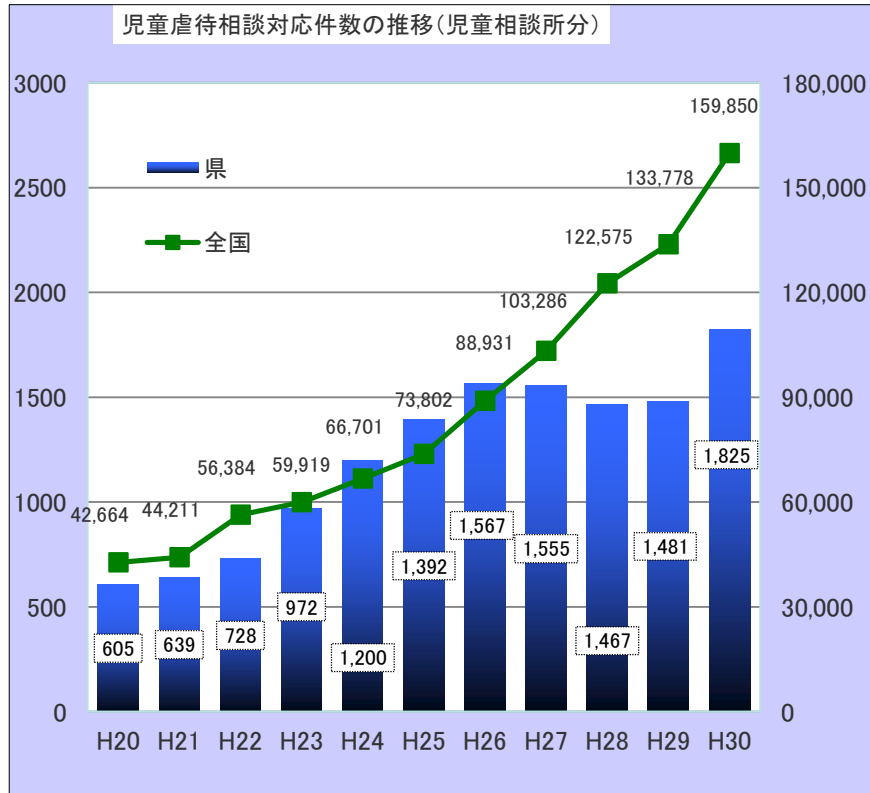
ドメスティック・バイオレンスの相談等件数の推移

(奈良県子ども家庭課調べ)



16.児童虐待相談件数

➤ 県・市町村ともにH30年度は過去最多件数。市町村分の方が増加傾向が強い。



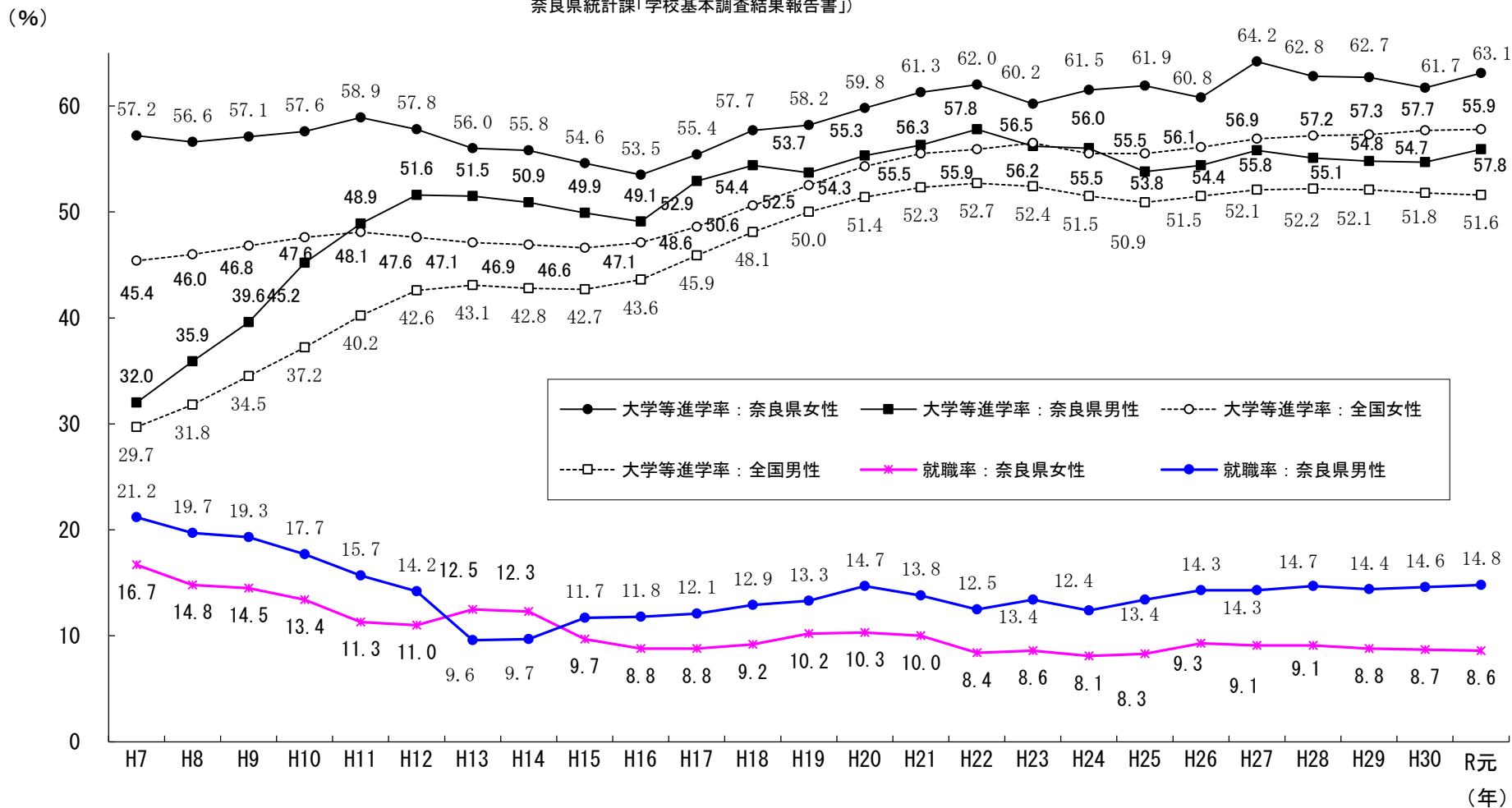
(出典：奈良県調べ)

17.高校卒業後の状況

- 県では5割以上の男女が大学等へ進学しており、全国に比べて進学率が高い。
- 女性の大学進学率は全国6位、男性は全国10位(平成30年度)。

高校卒業後の状況の推移

(文部科学省「学校基本調査」
奈良県統計課「学校基本調査結果報告書」)

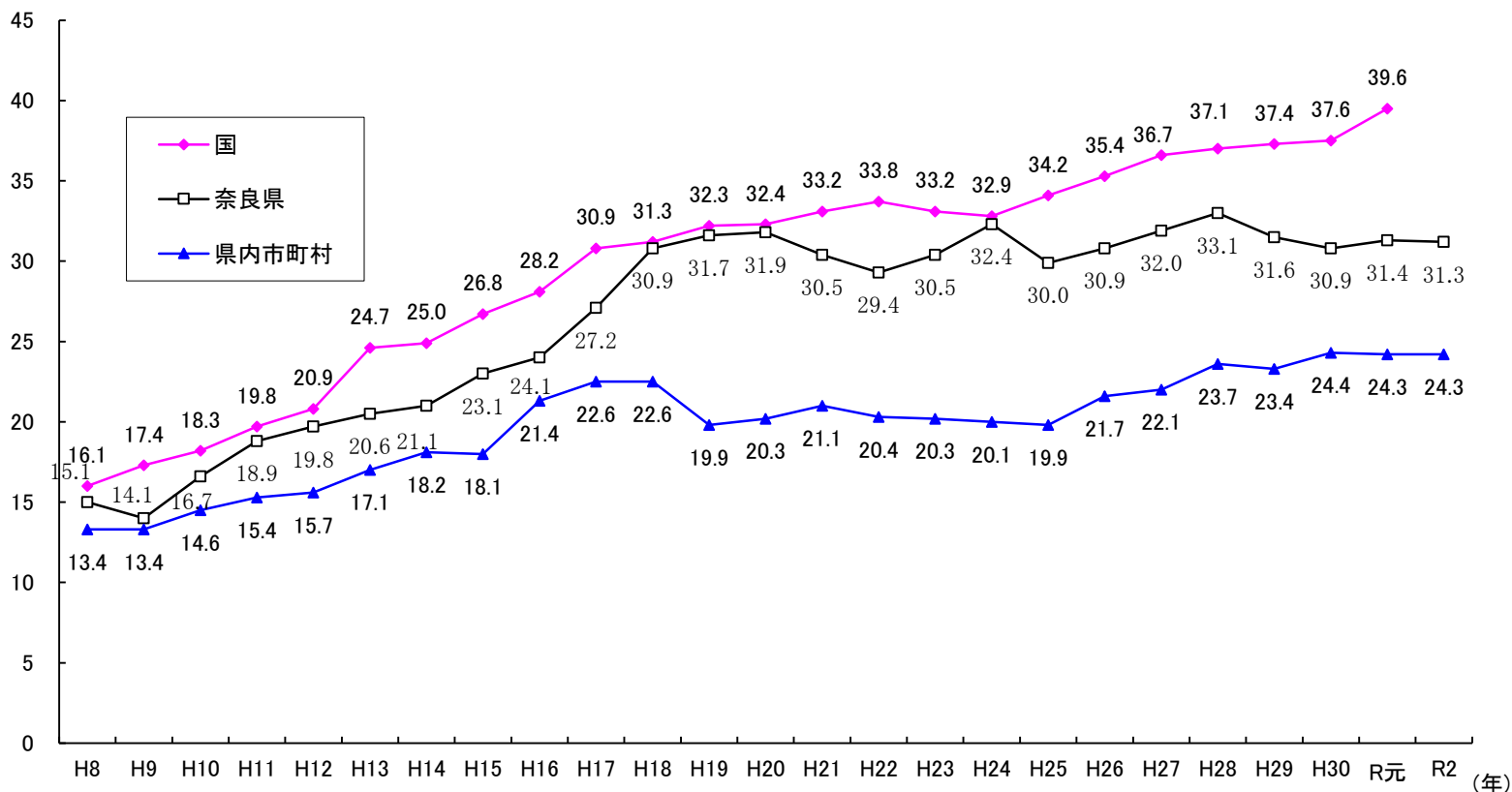


18. 審議会等における女性委員割合

➤ 審議会等での女性割合は、県では30%前後で、市町村では20%前後で推移している。

審議会等委員における女性委員の割合の推移

(国＝内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在。県＝H10以前：8月1日現在、H11以降：3月31日現在。
市町村＝女性活躍推進課調べ・H13以前：4月1日現在、H14以降：3月31日現在。)

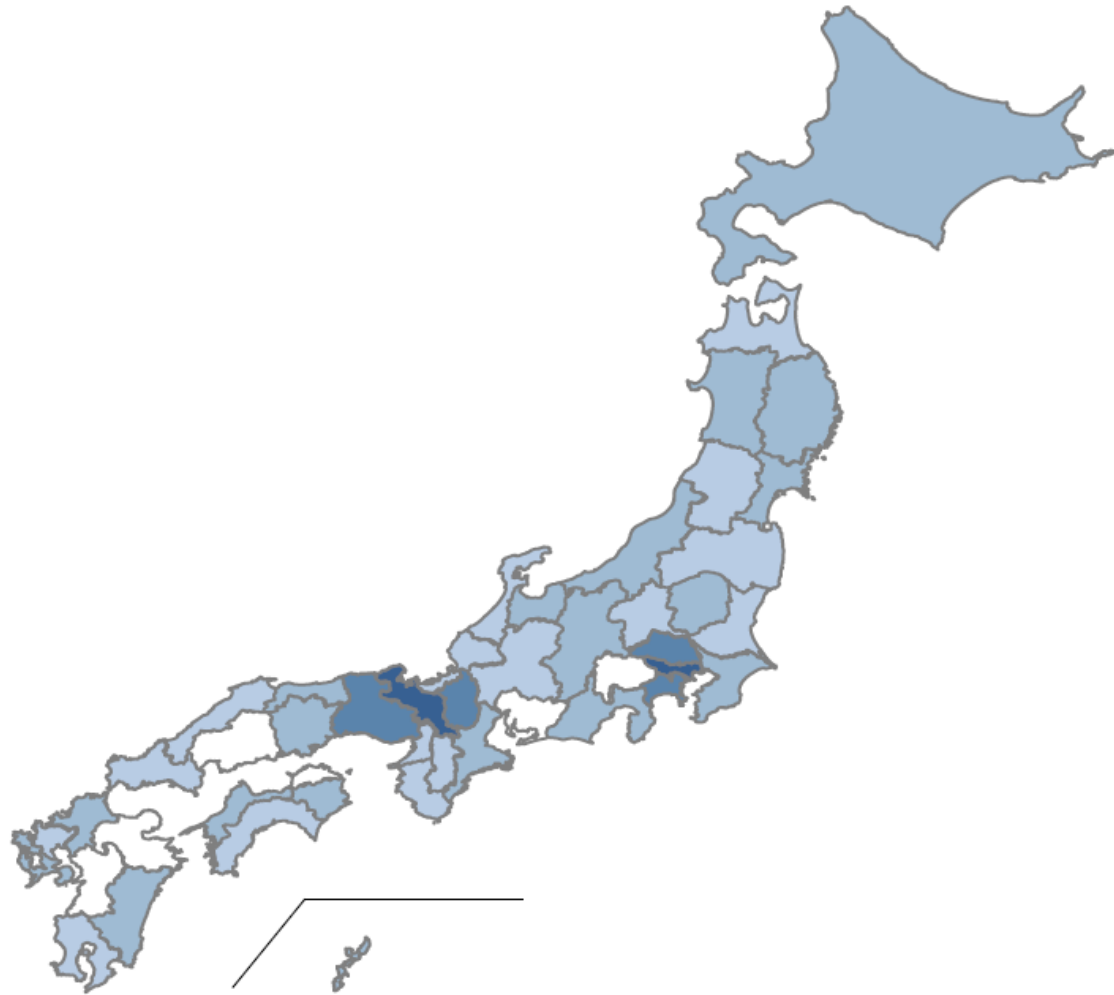


19.都道府県議会議員に占める女性の割合

➤ 都道府県議会議員に占める女性の割合は9.5%で、全国27位(H31.4時点)。

都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員 総数(人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	124	36	29.0	20%以上
京都府	60	13	21.7	2団体
神奈川県	105	19	18.1	
滋賀県	44	7	15.9	15~20%未満
兵庫県	86	13	15.1	4団体
埼玉県	93	14	15.1	
岩手県	47	7	14.9	
岡山県	55	8	14.5	
鳥取県	35	5	14.3	
千葉県	94	13	13.8	
宮城県	59	8	13.6	
徳島県	38	5	13.2	
長崎県	46	6	13.0	
長野県	57	7	12.3	
栃木県	50	6	12.0	10~15%未満
静岡県	68	8	11.8	19団体
三重県	51	6	11.8	
秋田県	43	5	11.6	
新潟県	53	6	11.3	
北海道	100	11	11.0	
沖縄県	46	5	10.9	
愛媛県	47	5	10.6	
福井県	87	9	10.3	
宮崎県	39	4	10.3	
富山県	40	4	10.0	
鹿児島県	51	5	9.8	
奈良県	42	4	9.5	
山形県	43	4	9.3	
岐阜県	45	4	8.9	
徳島県	58	5	8.6	
山口県	47	4	8.5	
鳥取県	37	3	8.1	
群馬県	50	4	8.0	5~10%未満
和歌山県	42	3	7.1	16団体
石川県	43	3	7.0	
大塚府	88	6	6.8	
茨城県	61	4	6.6	
青森県	47	3	6.4	
徳島県	37	2	5.4	
香川県	37	2	5.4	
佐賀県	37	2	5.4	
愛知県	102	5	4.9	
香川県	41	2	4.9	
広島県	64	3	4.7	5%未満
大分県	43	2	4.7	6団体
熊本県	49	2	4.1	
山梨県	37	1	2.7	
合計	2,668	303	11.4	



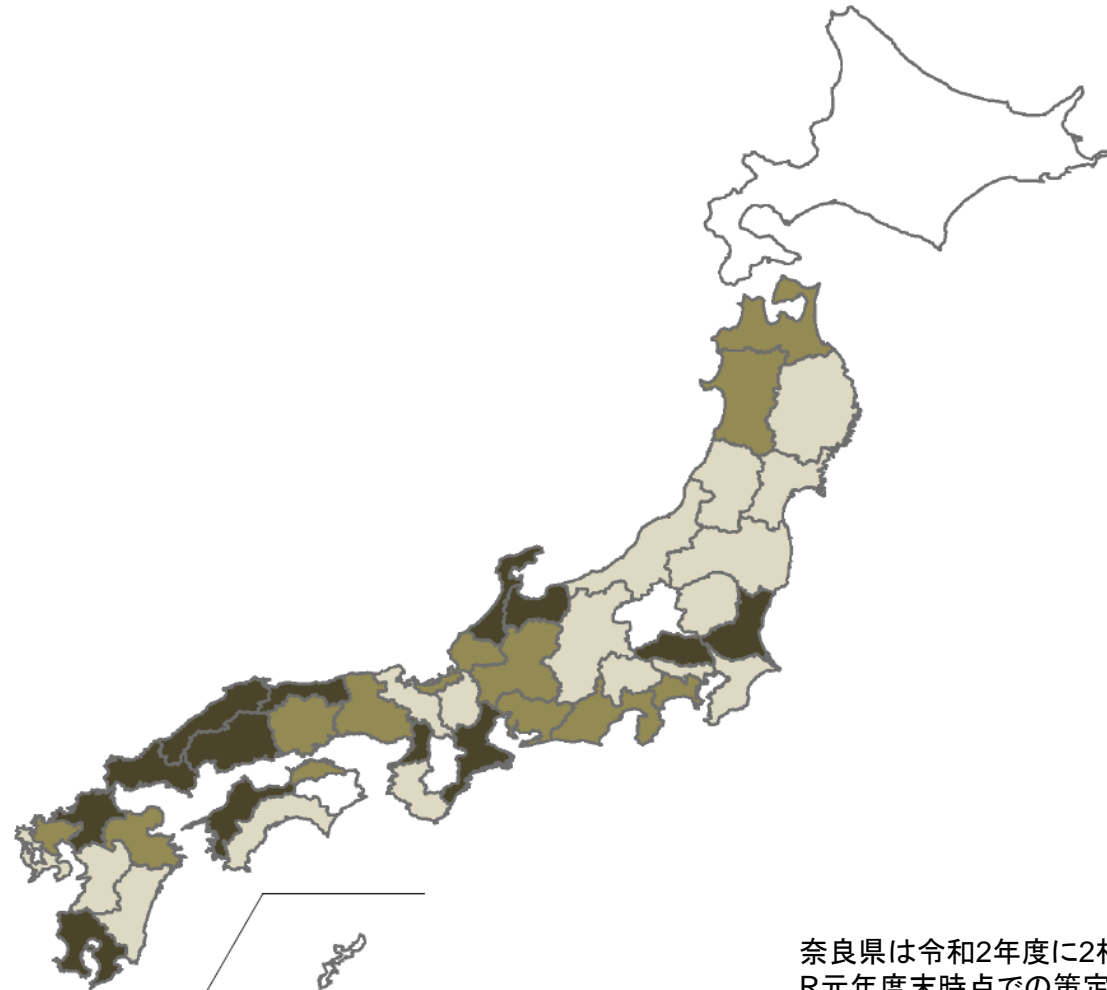
(備考) 1. 最新省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属等別人員数等」(令和元年12月31日現在)より作成。
 2. 女性の割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 3. データの表記の都合上、鳥の省略等を行っているものがある。

20.市町村の男女共同参画計画策定率

市町村の男女共同参画計画の策定率は全国46位(H31.4時点)。

男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	うち策定済	策定率 (%)	
茨城県	44	44	100.0	100% 13団体
埼玉県	63	63	100.0	
富山県	15	15	100.0	
石川県	19	19	100.0	
三重県	29	29	100.0	
大阪府	43	43	100.0	
鳥取県	19	19	100.0	
島根県	19	19	100.0	
広島県	23	23	100.0	
山口県	19	19	100.0	
愛媛県	20	20	100.0	
福岡県	60	60	100.0	
鹿児島県	43	43	100.0	
兵庫県	41	40	97.6	90%~100%未 満 12団体
青森県	40	39	97.5	
神奈川県	33	32	97.0	
岐阜県	42	40	95.2	
佐賀県	20	19	95.0	
大分県	18	17	94.4	
静岡県	35	33	94.3	
福井県	17	16	94.1	
香川県	17	16	94.1	
岡山県	27	25	92.6	
秋田県	25	23	92.0	
愛知県	54	49	90.7	
山梨県	27	24	88.9	50%~90%未 満 17団体
岩手県	33	29	87.9	
熊本県	45	39	86.7	
長崎県	21	18	85.7	
栃木県	25	21	84.0	
東京都	62	51	82.3	
京都府	26	21	80.8	
滋賀県	19	15	78.9	
宮崎県	26	20	76.9	
千葉県	54	41	75.9	
長野県	77	56	72.7	
和歌山県	30	21	70.0	
山形県	35	24	68.6	
新潟県	30	20	66.7	
福島県	59	39	66.1	
宮城県	35	21	60.0	
高知県	34	19	55.9	
群馬県	35	15	42.9	50%未 満 5団体
徳島県	24	10	41.7	
沖縄県	41	17	41.5	
奈良県	39	15	38.5	
北海道	179	60	33.5	
合計	1,741	1,361	78.2	



奈良県は令和2年度に2村で計画を策定したため、R元年度末時点での策定率は43.6%(17/39市町村)

(備考) 1内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和元年度)より作成。

2調査時点は原則として平成31年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3策定率は小数点第2位を四捨五入したもの。

4データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。